別紙様式２－２

令和２年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
（新学習指導要領に向けた実践研究）
成果報告書（概要）

受託団体名
国立大学法人　香川大学

１　指定校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
国立大学法人 香川大学	特別支援学校	知的障害	香川大学教育学部附属特別支援学校（かがわだいがくきょういくがくぶふぞくとくべつしえんがっこう）

２．事業の実績

（１）事業の実施日程

実施時期	実施内容	評価事項
令和2年　4月	第1回実施検討会議（三年次研究方針）	検討記録
令和2年　7月	第1回研究授業・討議	指導・助言記録
7月	第2回実施検討会議（教育課程検討）	検討記録
8月	夏季研究集会	指導・助言記録
9月	特殊教育学会ポスター発表	参加報告
11月	実態把握（S-M社会生活能力検査）	分析・考察
12月	冬季研究集会(大会リハーサル)	検討記録
12月	実態把握（Vineland-Ⅱ適応行動尺度）	分析・考察
12月	実態把握アンケート調査（保護者・教員）	分析・考察
令和3年　1月	教育研究発表会	指導・助言記録
2月	三年次研究のまとめ	検討記録
2月	第３回実施検討会	検討記録

（２）研究課題

知的障害特別支援学校における児童生徒に育てたい力に基づいた指導内容に関する研究

（３）研究の概要

カリキュラム・マネジメントを進めるに当たって，指定校に在籍する児童生徒に育てたい力を育成するための指導内容の検討を行うために，次に示す取組を行った。

１　「学習内容表」を活用した年間指導計画の見直し及び学部間の系統性についての検討

新学習指導要領で示された知的教科の目標・内容一覧をもとに，各学部・段階を一つにまとめた「学習内容表」を作成・活用して，国語科，算数・数学科に関する年間指導計画の見直し及び学部間の学習内容の系統性について検討を行った。

２　研究授業による児童生徒に育てたい力を育成するための学習内容の検討

指定校作成の「単元PDCAシート」を活用して，学部を越えた縦割り班による授業検討及び授業討議を行い，学習内容や学部間の系統性等について教科等横断的な視点で検討を行った。

３　評価を教育課程の改善に生かすためのサイクルについての検討

児童生徒の実態把握の手段の一つとして，指定校において継続的に実施しているS-M社会生活能力検査及びVineland-Ⅱ適応行動尺度等のアセスメント結果を，個別の指導計画の作成のためのツールとして活用することの効果の検証を行った。また，単元評価や学習内容の評価を指定校の教育課程の改善に生かすためのサイクルについて検討を行った。

４　指定校研究に関する情報発信

学会や教育研究発表会，指定校ホームページを通じて指定校の取組を発信した。

（４）研究の成果

三年次研究の取組により，以下の成果が見られた。

１　指定校独自に作成した「学習内容表」を，学部を超えた「共通のものさし」として授業づくりに生かすことができた。また，「学習内容表」を基に，年間指導計画に各教科の段階を記載したり，個々の記録としてこれまで履修した項目を記入する「学びの履歴チェックシート」を作成したりするなど活用することができた。

２　指定校の授業づくりの流れを基に，3つの研究の視点で構成した「単元PDCAシート」を活用した授業実践を行い，学部を超えた縦割班で授業検討・討議会を行うことで，学習内容や学部間の系統性について検討することができた。

３　Vineland-Ⅱ適応行動尺度等の結果を個々の変容を見るためのアセスメントとして分析を行い，個別の指導計画に有意差の有無と強み・弱みを記入するようにした。また，「授業改善プロセスシート」を活用して授業初期と終期に単元評価を行うことで，次の年間指導計画の見直しを行うなど評価を教育課程の改善に生かすためのサイクルについて検討することができた。

４　新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，オンラインによる教育研究発表会を開催するとともに，ホームページを通じて指定校の研究の取組を広く発信することができた。

（５）課題と今後の方策

新学習指導要領において，知的教科の内容が大きく変わった。基本的にはすべての内容を3年間（小学部は6年間）で履修することが求められるが，本校児童生徒に「育てたい力」から重点的に取り組む内容や，教科又は教科等を合わせた指導のどちらの形態で学ぶことが有効なのかなどを検討する必要があると考える。また，履修したか否かだけではなく，どの程度習得したかを「学びの履歴チェックシート」を通して次につないでいけるように活用方法を検討していく。

本校の小学部から高等部までの学習内容の系統性についてはある程度検討できたが，小学校や中学校から本校に入学する生徒もいることから，小・中学校から特別支援学校への系統性についても今後検討する必要があると考える。

新学習指導要領の主旨に沿ったカリキュラム・マネジメントでは，すべての教員が教育課程を意識して日常の授業を行い改善していく必要があると考える。授業の目標と個別の目標，授業の評価と個別の評価の関連を考慮しながら，学習評価に加えて個別の評価を残す工夫とそれを教育課程の改善につなぐサイクルのあり方について，今後も継続して検証していく。